

平成23年度普通会計決算及び健全化判断比率等について（速報値）

1 普通会計決算の概要

「普通会計」とは

地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分である。

本市の普通会計は、一般会計と、母子寡婦福祉資金貸付事業や土地区画整理事業などの9の特別会計で構成されている*。

* 本市の普通会計：一般会計と特別会計〔母子寡婦福祉資金貸付事業，都市開発資金事業，土地区画整理事業（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西，中里原），育英事業，生活排水処理事業の一部〕

(1) 決算規模

歳入決算額は、前年度比51億8,421万円、2.6%減の1,923億2,786万円となり、歳出決算額は、前年度比60億9,053万円、3.2%減の1,871億8,802万円となった。

◆ 決算額の前年比較

	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入 決算額	1,923億2,786万円	1,975億1,207万円	△51億8,421万円	△2.6%
歳出 決算額	1,871億8,802万円	1,932億7,855万円	△60億9,053万円	△3.2%

ア 歳入決算の特徴

- 市税は、円高などの影響に伴う企業の業績悪化により法人市民税が減収となったものの、家屋の新增築の増による固定資産税や、税制改正によるたばこ税が増額となったことにより、市税全体では増収となった。
- 南図書館建設事業の終了など建設事業の減に伴い、公共施設等整備基金からの繰入金や市債などが減少となった。

○ 主な増減

増減項目	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
市税	886億6,999万円	882億7,352万円	3億9,647万円	0.4%
うち法人市民税	91億9,537万円	98億4,050万円	△6億4,513万円	△6.6%
うち固定資産税	369億2,090万円	364億7,376万円	4億4,714万円	1.2%
うちたばこ税	41億9,615万円	35億6,659万円	6億2,956万円	17.7%
繰入金	26億4,516万円	74億7,059万円	△48億2,543万円	△64.6%
うち公共施設等整備基金	7億円	35億円	△28億円	△80.0%
市債	134億6,991万円	168億8,410万円	△34億1,419万円	△20.2%

イ 歳出決算（性質別）の特徴

- ・ 退職手当や時間外勤務手当の減により人件費は減額となったものの、生活保護費や子ども手当などの扶助費が増額となったことに伴い、義務的経費は増加となった。
- ・ 東日本大震災に伴い災害復旧事業費は増額となったものの、南函書館建設事業の終了などにより普通建設事業費が減額となったことに伴い、投資的経費は減少となった。
- ・ その他の経費については、企業の経営支援のための中小企業事業資金の融資枠拡大に伴う貸付金や、生活排水処理事業特別会計等への繰出金の増により増加となった。

○ 主な増減

増減項目	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率
義務的経費	906 億 9,281 万円	901 億 9,360 万円	4 億 9,921 万円	0.6%
うち人件費	318 億 7,984 万円	336 億 9,208 万円	△18 億 1,224 万円	△5.4%
うち扶助費	414 億 3,268 万円	390 億 1,357 万円	24 億 1,911 万円	6.2%
うち生活保護費	131 億 9,963 万円	123 億 968 万円	8 億 8,995 万円	7.2%
うち児童・子ども手当費	124 億 9,637 万円	116 億 9,739 万円	7 億 9,898 万円	6.8%
投資的経費	240 億 449 万円	334 億 8,762 万円	△94 億 8,313 万円	△28.3%
うち普通建設事業費	229 億 7,171 万円	334 億 5,167 万円	△104 億 7,996 万円	△31.3%
うち災害復旧事業費	10 億 3,278 万円	3,596 万円	9 億 9,682 万円	2,772.3%
その他の経費	724 億 9,072 万円	695 億 9,733 万円	28 億 9,339 万円	4.2%
うち貸付金	207 億 3,630 万円	198 億 8,661 万円	8 億 4,969 万円	4.3%
うち繰出金	121 億 8,833 万円	111 億 1,865 万円	10 億 6,968 万円	9.6%

(2) 決算収支

歳入歳出の差引額から、平成 24 年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、39 億 5,094 万円の黒字となった。

◆ 決算収支の前年比較

	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率
実質収支 決算額	39 億 5,094 万円	27 億 5,218 万円	11 億 9,876 万円	43.6%

(3) 主な財政指標

- ・ 経常収支比率は、地方交付税の増加や人件費の減少などに伴い 90.6%となり、前年度から 2.8 ポイント改善した。
- ・ 公債費負担比率は 14.3%となり、前年度と同率となった。
- ・ 市債現在高は、1,273 億 8,583 万円で、クリーンパーク茂原など過去の公共施設整備に係る市債償還の一部完了に伴い、前年度比 19 億 5,083 万円余、1.5%減少した。
- ・ 積立金現在高は、311 億 219 万円で、決算剰余金による積み立てをしたことなどから、前年比 9 億 2,332 万円余、3.1%増加した。

◆ 主な財政指標の前年比較

財政指標	平成 23 年度	平成 22 年度	増減額・ポイント	増減率
経常収支比率	90.6 %	93.4 %	△2.8 ポイント	—
公債費負担比率	14.3 %	14.3 %	—	—
市債現在高	1,273 億 8,583 万円	1,293 億 3,666 万円	△19 億 5,083 万円	△1.5%
積立金現在高	311 億 219 万円	301 億 7,887 万円	9 億 2,332 万円	3.1%

2 健全化判断比率等の概要

「健全化判断比率等」とは

地方公共団体の財政の早期健全化・財政の再生並びに地方公営企業の経営健全化を目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定された4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率をいう。

この指標は、公表が義務付けられており、指標が基準を超えた場合は財政健全化計画の策定が義務付けられている。

(1) 健全化判断比率

- ・ 「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」については、全会計ともに黒字または、収支均衡であるため、該当なしとなる。
- ・ 「実質公債費比率」及び「将来負担比率」については、いずれも早期健全化基準を下回っている。

項目	内容	平成23年度	平成22年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	一般会計等(※2)の実質赤字の標準財政規模(※3)に対する割合を表す指標	(※1) —	—	11.25 %
②連結実質赤字比率	企業会計等を含めた全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合を表す指標	—	—	16.25 %
③実質公債費比率	一般会計等が負担する実質的な公債費の財政負担を示す指標	8.3 %	9.0 %	25.0 %
④将来負担比率	一般会計等における債務残高などの将来の財政負担を示す指標	23.1 %	29.3 %	350.0 %

※1 「—」は、赤字を生じていないため当該数値については該当なしを表す。

※2 本市の「一般会計等」は、一般会計と特別会計〔生活排水処理事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2、岡本駅西、中里原）、育英事業〕で構成されている。

※3 「標準財政規模」は、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもので、本市の平成23年度の標準財政規模は約1,011億円である。

(2) 資金不足比率

いずれの会計においても、資金不足は生じていないため、該当なしとなる。

項目	内容	会計名	平成23年度	平成22年度	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計の各会計の資金不足額の事業の規模に対する割合を表す指標	水道事業	—	—	20.0 %
		下水道事業	—	—	
		中央卸売市場事業	—	—	
		農業集落排水事業	—	—	
		土地取得事業	—	—	

※「—」は、資金不足を生じていないため当該数値については該当なしを表す。

※農業集落排水事業特別会計は、平成23年度から生活排水処理事業特別会計を設置したことに伴い、廃止した。

3 総括

本市の平成23年度決算は、歳入においては市税が前年度と比べて横ばいで推移するものの、歳出においては生活保護費などの社会保障関係経費の増加などにより、経常収支比率は依然として90%台で推移している状況にある。

一方で、市債残高は減少するとともに、財政調整機能を持つ基金残高は増加するほか、健全化判断比率及び資金不足比率はいずれも国の基準を下回っている状況にある。

しかしながら、本市が今後とも財政の柔軟性や安定性を確保し、持続可能な財政構造を目指すために、市税などの自主財源の積極的な確保に努めるとともに、施策・事業の「選択と集中」の徹底や事務事業のスクラップなど抜本的な見直しによる内部努力の更なる徹底を図り、効果的・効率的な行財政運営と財政の健全化に努めていくこととする。